若疑シク覚候ハバ
我等ノ所業終候処ヲ
爾等眼ヲ開テ看ヨ

6月5日
毎月5日20日発行
第10号
購読料 1部 30円
半年分 600円
1年分 1,200円（〒共）

叛旗
共産主義者同盟

発行人 川崎文人
編集人 仲代真理
発行所 東京都新宿区
百人町2—197
東京パレロ劇場ビル2F
大久保プロ気付
共産主義者同盟
「叛旗」編集委員会
TEL 03—363—5809
振替 東京 162856

沖縄—三里塚—砂川
闘争に起て！
（別掲参照）

沖縄—三里塚—砂川

6月連続闘争を総力戦で撃ち抜け

六月連続闘争

六月五日 沖縄返還協定阻止闘争
午後六時・清水谷公園

六月六日 三里塚現地闘争
六月午前九時・京成上野駅

六月十三日 砂川闘争
午後一時・砂川反戦塹壕前

六月十七日 沖縄返還協定阻止闘争午後三時青学大

全国の労働者、学生、市民諸君！「叛旗」編集部は、三里塚空港開港、四次防開始の国内・国際的情勢を、その矛盾の一切を沖縄人民、三里塚農民、日本プロレタリアの闘いに結び、そのもっとも鋭くもっとも熱くもっとも強力な闘いとして、沖縄返還協定阻止闘争を、六月中旬を頂点として、全国的に展開することを呼びかける。

（1）五・一九沖縄全島ゼネストと我々の任務

六月年十二月、日米共同声明発表以降、実質的に沖縄「返還」の作業を押し進めようとする日米両帝国主義、佐藤内閣は、六月中旬返還協定の調印をすませ、東南アジア一帯に共同反革命の空爆を集中かんとしている。われわれはこの日米両帝国主義者の野望を粉砕するために六月五日の闘いを出発点として、翌日の調印阻止闘争へ全戦線へ全国総かっぱらいをしようとの呼びかけである。

ニュアンス運動に対する日・政治警察ゲバ・ライン、業者・右翼・自民党・民社党、人民党は「屋良政権を守れ」と強烈な分裂、動揺を呼めている。しかしこのような沖縄政治反動の動揺を通じて、全軍労第三波ストライキを打ち抜いた琉球人民は、日米帝国主義者の共同反革命粉砕に向け、五・一二沖縄全島ゼネストを圧倒的に成功させた。「本土復帰」から「民族復帰」へと公然化する現地革命攻撃運動は、その矢先に、屋良政権の復帰運動の、その公然化とともに、沖縄人民のものの内に根強く存在する「復帰」幻想を、革命的に粉砕し、「復帰」を拒否する革命的闘争へと、沖縄人民の闘いを、革命的に組織しつつある。

われわれはこのような琉球人民の闘いに、いたずらに連帯するのか、中核派のように「沖縄現地に対する本土労働者人民の闘争」を呼びかけるのか、それとも、共産党の「真の返還」と称する「民族復帰」を公然化する現地革命攻撃運動に対する闘いを、革命的に組織することが、われわれの解答である。

（2）沖縄返還の内実

沖縄返還は日・琉（民）にいかなる形で現われるのか。我々はそれに対していかなる闘いを組むのか。このことが決定的問われている。中核派のように「沖縄現地に対する本土労働者人民の闘争」を呼びかけるのか、それとも、共産党の「真の返還」と称する「民族復帰」を公然化する現地革命攻撃運動に対する闘いを、革命的に組織することが、われわれの解答である。

われわれはこのような琉球人民の闘いに、いたずらに連帯するのか、中核派のように「沖縄現地に対する本土労働者人民の闘争」を呼びかけるのか、それとも、共産党の「真の返還」と称する「民族復帰」をも革マルのように沖縄革マルの闘いを全面賛美することによって、同志諸君を、「運動」屈服への、身ごなる保証を与えられたのだ、同志諸君！六月に決起せよ、意を明けてかかるめいべ、戦敗を超る旅程へ、進撃を始めよう！総力を尽くして共に闘おう！

（3）中国の路線転換的傾向

ピンポン外交以来急速に対米接近を始めた毛沢東中国の路線転換は、中国の路線転換傾向の分析は、ベトナム・インドシナ「民族解放闘争」の帝国主義への直接的敵対であり、それ自体が、中国の「革命」を中国は感じ始めている。西パキスタンの軍事援助は、日米帝国主義の東南アジア戦略への軍事援助は、ベトナム・インドシナ「民族解放闘争」の直接的敵対であり、それ自体が、中国の「革命」を中国は感じ始めている。西パキスタンの軍事援助は、日米帝国主義の東南アジア戦略への軍事援助は、ベトナム・インドシナ「民族解放闘争」の直接的敵対であり、それ自体が、中国の「革命」を中国は感じ始めている。

これらの情勢向かう中国の一国社会主義への行き詰まりから、カナダ・ペルー・日本等への実質的な拡大、資本主義諸国との国交の樹立、世界観・市場一国主義への参加の方向性と密接に結びついており、ソ連への再接近と表裏をなして、中米ソ三大国による世界支配への道を模索しているのである。

（4）返還協定調印を全力を揚げて阻止せよ

これらの中国の路線転換傾向は、十一月闘争取消以降の、その矛盾の一切を沖縄人民、三里塚農民、日本プロレタリアの闘いに結び、その矛盾の一切を、沖縄返還協定調印、6月7日の沖縄返還協定調印、6月10日両後での第一次総評国民共闘総決起集会、6月11日の沖縄返還協定調印、7月中旬をメドとした陸上自衛隊航空隊立川基地拡張反対闘争、8月第二次総評国民共闘、7月中旬をメドとした陸上自衛隊航空隊立川基地拡張反対闘争、8月第二次総評国民共闘、「世界」民族」「国際」市民社会」「国際」市民社会」「国際」市民社会

自衛隊の九月立川基地移駐阻止に向け 砂川反戦塹壕を強化せよ

朝日新聞五月二十五日付は、「立川基地・自衛隊と民間の共同使用問題」を解説し、「九月開始を目標に」の見出しのもとに立川基地内の滑走路の一部を民間用に提供する方面で調整が進められていると報じている。

朝日の記事は「米軍が前線基地を縮小し、自衛隊と民間の共同使用を進めようとしている」とし、「横田、厚木、板櫃の三基地から撤収の動きが強まり、三沢、岩国、佐世保の三基地へ移転する。これに伴い、自衛隊の航空機の一部が立川に移駐する。これを機に、民間航空機の一部を立川へ移す方面で調整が進められている。……九月開始を目標に」と報じている。

朝日の記事は「米軍が前線基地を縮小し、自衛隊と民間の共同使用を進めようとしている」とし、「横田、厚木、板櫃の三基地から撤収の動きが強まり、三沢、岩国、佐世保の三基地へ移転する。これに伴い、自衛隊の航空機の一部が立川に移駐する。これを機に、民間航空機の一部を立川へ移す方面で調整が進められている。……九月開始を目標に」と報じている。

① 五月二〇日民間航空警備隊の会員会の代表団による過激な言辞で、防衛庁は「九月に民間用を開始するとの一部の報道については、まだ確定的な事実をつきとめていない。たゞ米軍との会議、防衛庁と運輸省との話し合いは会議で完了している」と述べたが、「九月開始」の方針を示していることは、明らかである。

② 義塾側の再開催作業などは一週間あれば充分完了できる。

③ 九月には立川基地運営委員会、かしらの自衛隊使用委員会、民航

現局面の到達点

60年代後半、とりわけ67年以降のたたかいの過程からわれわれは、まずいちばん強いものから、後退局面の中で、三つの領域、「沖縄」―「三里塚」―「国家」闘争のたたかいが、「沖縄」―「三里塚」―「国家」闘争のたたかいが、「沖縄」―「三里塚」闘争をもっとも高度なものとして、そして、基準と位置づけられたことは、新しい段階へのスタートを切ったものであり、そこでは、基準と位置づけられたものが、「沖縄」―「三里塚」闘争のたたかいの中で、三つの領域の、各々独自の闘争の発展の中で、闘争の中で、闘争の中で、闘争